



Title	武力紛争における平和作戦の効果
Author(s)	田代, 和也
Citation	大阪大学, 2015, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/52225
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (田代 和也)

論文題名 武力紛争における平和作戦の効果

論文内容の要旨

これまでの平和作戦に関する研究では、武力紛争における平和作戦が有効であるための条件について理論的な説明を与えることができないという問題が見られた。先行研究では、中立の立場から停戦監視を行う平和維持モデル、和平の障害となるスポイラーを排除する平和執行モデル、国家再建や民生支援により社会の安定化を図る平和構築モデルの有効性が検討されていたが、いずれも国際関係論の理論的モデルによって裏付けられておらず、実証的妥当性も十分に検討されていなかった。本研究では、武力紛争における平和作戦の効果を説明するためにリアリズム、特にその中でも武力紛争における戦闘の推移を説明する上で有効な攻防均衡理論を平和作戦の研究に応用する方法を検討した。攻防均衡理論は一般に攻撃者と防御者の間の相対的な勢力関係から国際システムの変化を説明する理論である。この理論では戦闘において防御者は攻撃者よりも一般的に有利な態勢に置かれており、防御者に対して軍事的能力の優勢を確保することができない限りは、行為主体は攻撃を仕掛けることができないということを前提に置いている。つまり、武力紛争で戦闘が拡大するためには、その前提として攻撃者が防御者に対して優勢な軍事的能力を保持することが条件と考えられている。このような観点から武力紛争における平和作戦の効果を考察したならば、紛争地域における行為主体がいずれも軍事的能力で攻撃を実施するほど優勢ではなく、また防御を実施するには十分な水準であるならば、その平和作戦は成果を上げることが可能となる、という仮説を立てた。この仮説の実証的妥当性を検証する方法として事例研究の方法を選択した。ただし、事例を選択する上で偏った属性の事例だけを分析することがないように批判的事例分析 (Critical Case Analysis) の方法を採用している。批判的事例分析は検証しようとする仮説を最も強く支持する特徴を持つ事例と、最も強く反証する内容の事例を意図的に選択して分析を行う事例研究の方法である。この方法を採用することで、検証しようとする仮説に都合の良い事例だけを選択することを回避するだけでなく、検証しようとする仮説の適用可能性の限界をも明らかにすることができる。本研究では仮説の実証的妥当性を支持する事例として、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦の事例と、ソマリア内戦における平和作戦の事例を取り上げた。ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦の事例では、セルビア人勢力の軍事的能力が他の勢力に対して当初は優勢であったものの、他のムスリム人勢力、クロアチア人勢力の軍事的能力が次第に増強され、また平和作戦もセルビア人勢力の攻撃を妨害し続けた結果、紛争地域における攻撃者としての優勢は減退し、最終的には和平の実現を可能にした。またソマリア内戦の平和作戦では、人道援助と治安維持を目的として小規模な平和作戦が当初は実施されていたが、アイディード政権との対立が激化してから現地の武装勢力より優勢な部隊が平和作戦に投入され、アイディード政権に対して攻撃も繰り返し実施されたが、成果を上げることなく撤退に追い込まれている。これらの事例は紛争地域で特定の行為主体が大きな軍事的能力を保持することによって平和作戦の実効性が低下することを示している。さらに批判的事例分析の視座から反証的事例として位置づけられる事例としては、キプロス内戦における平和作戦の事例と、カンボジア内戦における平和作戦の事例を取り上げた。キプロス内戦ではギリシア系がトルコ系に対して優勢な軍事的能力を行使していたが、トルコ軍がキプロスに進駐してトルコ系住民を保護したために、ギリシア系も容易に攻撃を仕掛けることができなくなった。しかし、その後も武力衝突が発生しており、平和作戦として成果を上げることができていない。カンボジア内戦での平和作戦では、反乱軍のクメール・ルージュが政府軍に対して軍事的能力では劣勢であったにもかかわらず攻撃を仕掛けて敗北したことにより、相対的な軍事的能力の優劣に関わりなく平和作戦として目標を達成しカンボジア内戦も終結した。これらの事例は本研究の仮説を支持しないものと見ることができる。事例分析の結果、武力紛争における平和作戦の効果を説明するために紛争地域における行為主体が持つ軍事的能力の水準に着目することは重要であるとしても、その適用可能性は攻防均衡理論が想定する状況の範囲に限定されており、キプロス内戦のように外部からの軍事的介入が見られる場合や、カンボジア内戦のように優勢な相手にあえて攻撃を仕掛ける場合があることを考慮しなければならない。武力紛争での平和作戦の効果を国際関係論の理論的モデルに基づいて説明したことは本研究の成果であるが、一連の分析を通じてリアリズム、特に攻防均衡理論を小規模な武力紛争に適用することの困難も今後の研究課題であることが明らかとなった。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (田 代 和 也)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	星野 俊也
	副 査	教授	松野 明久
	副 査	教授	竹内 俊隆

論文審査の結果の要旨

本博士号請求論文は、冷戦終結後に頻発をした内戦や反乱などの武力紛争における戦闘の防止、緩和、中止のための国際社会が実施した「平和作戦」の効果について、従来はリベリズムや規範論的な立場からの研究が多いなか、あえてリアリズムの視点を導入し、その応用可能性を検証している。武力紛争で平和作戦が効果を上げるためには、紛争地域における行為主体の軍事的能力が互いに防御には十分な水準であっても、攻撃を仕掛けるほどに強力であってはならないことを主張する。

本論文は、先行研究を丹念に渉猟し、問題の所在を明確にした序論に続く全6章で構成されている。

第1章「先行研究の限界とリアリズムの意義」では、武力紛争における平和作戦の効果を説明するために、国際関係論の従来モデル（平和維持モデル、平和執行モデル、平和構築モデル）とは異なり、相対的利得を追求する行為主体の構造的関係から分析するリアリズムの視点の有効性を提示する。

続く第2章「攻防均衡理論による実証的モデルの導入」では、平和作戦を攻撃と防御で構成される勢力均衡の構造に位置づけ、「紛争地域における行為主体の軍事的能力が攻撃には不十分であるが防御には十分な水準であれば平和作戦は戦闘の予防・緩和・停止という目的を達成することができる」との仮説を打ち立てる。

第3章では上記仮説の実証的妥当性を検討するためにボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦の事例を分析し、批判的事例分析の方法に従って、分析結果が本研究の仮説を支持したことを証明する。第4章ではソマリア内戦における平和作戦の事例分析を行い、その結果が同じく本研究の仮説を支持する結果が得られたことを明らかにする。

第5章では、キプロス内戦における平和作戦の事例を取り上げて、その分析の結果から本研究の仮説に見られる実証的妥当性の限界を明らかにする。第6章ではカンボジア内戦における平和作戦の事例を分析し、その分析結果からも本研究の仮説を適用する上で直面する実証的妥当性の限界を示す。

以上の4つの事例分析から、結論として第6章では、本研究の研究成果としてリアリズムに基づく攻防均衡理論の視点を導入することによってのみ浮かび上がる洞察（平和作戦における戦闘要員の規模や戦闘効率の水準、地理的環境の特徴といった構造的要因が武力紛争の帰結に及ぼす効果）を明らかにした点で、国際安全保障政策として平和作戦を計画、実施、評価する上での有用性に関する学術的・政策的な意義を証明している。

本論文は、平和作戦の本来的な中立性や規範性へのバイアスから一般に敬遠されがちなリアリズムの視点をあえて導入することによってのみ可能となった仮説の実証を通じ、国際公共政策としての平和作戦の計画・実施・評価の各段階において有益な含意を提示する力作といえる。リアリズムの理論体系がもつバイアスにも一定程度の対応はしているものの、理論面・論理面での詰めが甘さが残り、今後の研究の精緻化が期待されるが、平和作戦の効果の向上に向けた学術と政策の両面から知的貢献をしようとする意欲的な研究として、審査委員会は一致して本論文が博士（国際公共政策）の学位を授与するに値すると認定した。